

日本のフィルムスクールにおける教育に関する研究

—日本映画大学を事例として—

A Study of Education in Japanese Film School

- Using the Example of the Japan Institute of the Moving Image -

高橋 光輝 Mitsuteru Takahashi

デジタルハリウッド大学 教授

戸田 千速 Chihaya Toda

デジタルハリウッド大学

1. 本研究の背景

映画教育を行う教育機関として、日本でこそ専門学校も一定のプレゼンスを発揮しているものの、米国では大学に開設され学位を授与するフィルムスクール^{*1}が名声を博している。実際、コロンビア大学・ニューヨーク大学・南カリフォルニア大学・カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)といった同国屈指の研究大学から、チャップマン大学・ロヨラメリーマウント大学・エマーソン大学のような教育大学に至るまで、数多くの大学にフィルムスクールが開設されている。また芸術団体が開設した大学院プログラムであるAmerican Film Institute (AFI) Conservatoryでは、伝統的な大学に開設されたフィルムスクールと比較して、より実践志向の教育が行われている。米国以外でも、ポーランドのウッチ映画大学など、世界で高い評価を受けるフィルムスクールは少なくない。

日本の大学に目を転じて、表1に示すとおり映画教育を行うフィルムスクールは枚挙に暇がない。

表1：日本の主なフィルムスクール

大学	学部学科	設置年	授与学位
日本映画大学	映画学部映画学科	2011	学士(映画学)
日本大学	芸術学部映画学科	1937 ※旧法文学部 芸術学科・映画 美学専攻	学士(芸術)
立命館大学	映像学部映像学科	2007	学士(映像学)
京都造形芸術大学	芸術学部映画学科	2000 ※旧映像・舞台 芸術学科	学士(芸術)
大阪芸術大学	芸術学部映像学科	1971 ※旧映像計画 学科	学士(芸術)
倉敷芸術科学大学	芸術学部メディア映像学科	2004 ※旧映像・デザ イン学科	学士(芸術)

※各大学HPを基に作成

これら日本に立地するフィルムスクールの中でも本稿は日本映画大学に着目し、事例研究を行う。日本映画大学に着目した要因であるが、日本を代表する映画監督である今村昌平監督が、1975年に2年制の各種学校である横浜放送映画専門学院を開設し、長きにわたり映画教育を行ってきたことに加え、今日では日本唯一の学士(映画学)を授与する映画単科大学であるためである。実際、他大学で授与される学位の多くは学士(芸術)であることから、日本映画大学は際立った存在であると言える。

しかし、同校の自己点検評価書・ホームページ・リーフレットといった公開情報のみでは、教育体制等に関する十分な情報を得られ

なかった。そこで同校の田辺秋守准教授・入試広報部長と、古家信義企画戦略室室長へのヒアリング調査を行った(ヒアリング調査実施日：2017年5月24日)。入試広報部長や企画戦略室室長という要職に就かれている両氏へのヒアリング調査は、本研究を遂行する上で意義深いものと推察される。両氏へのヒアリング調査に基づく箇所を、本稿では(田辺2017)、(古家2017)と記す。

本稿の構成であるが、まず次章で日本映画大学の概況について論じる。次に、日本唯一の映画単科大学である日本映画大学特有の教育プログラムについて考察を加える。続いて、そうした教育プログラムを支える教職員組織について論じる。本稿が日本における映画教育あるいはフィルムスクール研究活性化の一助となれば幸いである。

2. 日本映画大学の沿革と概況

日本を代表する映画監督である今村昌平監督は、1975年に2年制の各種学校である横浜放送映画専門学院を開設した。開設当時の背景として、姿を消しつつあった映画撮影所に替わり、映画人材を養成する教育機関の必要性が高まっていたことが挙げられる(日本映画大学2016)。

1985年には名称を日本映画学校に改め、3年制の専門学校に改組した。今村監督は1990年、大学設立構想のプランを発表した(日本映画大学2016)。その構想は2011年に、日本映画学校を継承した4年制大学である日本映画大学の開学という形で結実した。この間、世に送り出した映画人材は、約6,500名にも及ぶ(日本映画大学2016)。

現在の日本映画大学は、学士課程としての映画学部映画学科のみを有する日本唯一の映画単科大学であり、2017年5月1日現在の在籍学生は374名である(日本映画大学HP 2017a)。現在のところ、大学院の設置は予定されていない(古家2017)。開学以来、映画評論家の佐藤忠男氏が学長を務めていたが、2017年に『世界で一番美しい夜』や『うなぎ』で知られる天願大介・新学長が就任した。

日本映画大学の開学に際しては、前身の日本映画学校の良さを継承することに重きが置かれ、海外のフィルムスクールはさほど参考にしなかった(田辺2017)。日本と米国のフィルムスクールを取り巻く状況は全く異なり、欧州のフィルムスクールは人文学寄りである一方で、アジアのフィルムスクールは発想に近い(田辺2017)。実際、日本映画大学は2012年に韓国国立芸術総合学校、2013年に台湾の国立台北芸術大学、2014年に北京電影学院、2015年にジャカルタ芸術大学(IKJ)と学術交流協定を締結した。

日本映画大学は前身の日本映画学校時代より国際連携に熱心であり、CILECT(Centre International de Liaison des Ecoles de Cinéma et de Télévision, English: International Association of Film and Television Schools)に日本映画学校時代から引き続き加盟している。ジョージ・ルーカス監督の出身校・南カルフォルニア

大学(USC)や、張詒謀監督の出身校・北京電影学院、フランソワ・オゾン監督の出身校・フランス国立映像音響芸術学院(La Fémis)など世界全域60カ国、160以上の映画大学や学校がこのCILECTに加盟している。昭和29(1954)年にフランスのカンヌで設立された由緒ある国際組織であり、日本では、本学と日本大学芸術学部の2校が正規の会員校である(日本映画大学2016)。2016年には当時の佐藤学長がThe CILECT Teaching Award 2016(ベスト・ティーチング・アワード)を受賞し、その教育力が高く評価される形となった。

3. 日本映画大学の教育プログラム

日本映画大学の学士課程における教育プログラムは、2017年度新入学生までは創作系と理論系に大別されている。創作系には脚本演出コース/撮影照明コース/録音コース/編集コース/ドキュメンタリーコースが、理論系には映画・映像文化コース(旧・理論コース)が設置され、学生は自らの志望に応じた各々のコースに所属していた。両コース共に卒業要件としての卒業制作が課され、理論系では狭義の卒業論文のみならずシナリオ/映画評論/小説の執筆も認められる(田辺2017)。また2016年度より、専門学校時代の教育プログラムが復活する形で、身体表現・俳優コースが設けられた(古家2017)。

しかし、日本映画大学HP(2017a)によれば、2018年度新入学生より新たな系・コースが設置され、それを反映した新カリキュラムへ順次移行される予定である。新たな系・コースを表2に示す。

表2: 2018年度以降の系・コース

1年次	2年次	3年次
全学生が同一カリキュラム	演出系	演出コース
		身体表現・俳優コース
		ドキュメンタリーコース
	技術系	撮影照明コース
		録音コース
		編集コース
	文章系	脚本コース
		文芸コース

※日本映画大学(2017b)を基に作成

新カリキュラムでは、1年生の間は学生が志望する系・コースにかかわらず、同一のカリキュラムで学ぶ。その中でも特徴的な科目は、「人間総合研究」(必須科目)である。入学早々に全新生が履修する「人間総合研究」は、「入学して間もなくのまだお互いよく知らない新入生同士が、企画立案し、協議し協力しつつ、取材対象者や関連諸機関と交渉し、調査、インタビュー等の取材を重ねながら第三者に見せる発表『作品』に仕上げていく、ユニークな集团的演習型授業科目である」(日本映画大学2016)。このプロセスを通じて、新入生は映画製作における一通りの流れを体験する。

2年時は演出系/技術系/文章系の3つに分かれ、更に3年時には各系に設置されているコースを選択する。演出系には、演出コース/身体表現・俳優コース/ドキュメンタリーコースが設置される予定である。技術系には、撮影照明コース/録音コース/編集コースが設置される予定である。文章系には、脚本コース/文芸

コースが設置される予定である。このように日本映画大学ではコースを細分化することで、教育内容の明確化を図っている^{※2}。

旧カリキュラムの理論系に比して、新カリキュラムの文章系は、より映画業界におけるキャリアとの関係が明瞭なものとなっている。映画学部という学士課程において、研究者養成は主眼に置かれていないことから、職業人養成を企図した実践志向へのカリキュラム改編は自然のことといえる。

日本映画大学では、開学から理論論を含む教養教育も重視されている。4年間を通じて、「表象文化論」や「ビジュアル・フォークロア」など一般教養科目及び「フィルム・アーカイヴ学」や「アジア映画史」といった映画教養(発展)科目を履修する体制が整えられており、正に映画人としての教養を培うことが可能である。1991年に大学設置基準の大綱化に伴う教育科目の区分廃止が実施されて以降、日本の大学教育は教養教育が軽視される一方で専門教育へ偏重するきらいがあり、専任教員の大半が実務家教員という大学も出現しているが、日本映画大学はこうした流れと一線を画している。

「日本映画大学の専任教員は27名であるが、すべて現役の映画人、つまりプロフェッショナルであるため、最新の知見を備えた現場感覚の豊かな実製作者」(日本映画大学2016)である実務家教員と、「研究や批評・評論、国際映画祭、国際支援といったアカデミズムの実践的な分野の専門家」(日本映画大学2016)である研究者教員は「各々半数ずつでバランスを保っており」(日本映画大学2016)、両者のコラボレーションによるオムニバス型の産学連携教育が展開されている。

また開学当初より、1回の授業で映画1本を鑑賞できるように、1コマ×15回の授業という枠組みに囚われることなく、開学初期の段階から2コマ連続の授業も導入されている。

以上のような教育プログラムの根底にあるのは、「愚直に映画の基本を学ぶ」という教育方針であり、それ故にデジタルコンテンツへのシフトに懐疑的である(田辺2017)。昨今の若年層にはアニメ(映画)/ゲーム/声優といったジャンルの方が受けが良いが、日本映画大学は徹底して実写映画に拘っている(田辺2017)。

4. 日本映画大学の教職員組織

日本のフィルムスクールでは、教員組織の在り方は多様である。例えば日本大学芸術学部映画学科では任期制教授(専任)1名を含む常勤教員14名のうち、他大学出身者1名及び不明2名を除く11名は日本大学芸術学部/大学院芸術学研究科の出身者である(日本大学芸術学部映画学科HP 2017)。キャリアについても、映画業界の実務家というより同学科における研究を中心に歩んできた教員が多い(日本大学芸術学部映画学科HP 2017)。

一方で日本映画大学の場合、前述のとおり専任教員27名のうち、研究者教員と実務家教員は「各々半数ずつ」(日本映画大学2016)であるが、このうち実務家教員については、緒方明学科長兼キャリアサポートセンター長はじめ前身の日本映画学校時代から在籍している教員が多く、日本映画学校の伝統が踏襲されている(古家2017)。とはいえ、専任教員の多くが日本映画学校のOB・OGというわけではなく、人材を広く募ってきた。

著名な映画プロデューサーであり、現在は日本映画大学理事長を務める佐々木史朗氏の「現場も大学教育も同時にしっかりこなすべき」(古家2017)との考え方にに基づき、日本映画大学は非常勤の特任教員であっても、『シン・ゴジラ』の尾上克郎准監督をはじめ第一線のプロフェッショナルが招聘されている。

このように、日本映画大学の専任教員は映画業界での実績が豊富な実務家が多い。しかし、大学運営においては、私企業的なトップダウンではなく、カリキュラム検討等を含め教員間の合議及びFD委員会をはじめとする各委員会での議論を経て決定される(田辺2017)。教授/准教授/講師といった職位に関係なく、重要な職責を任せられる(田辺2017)。

従って、日本映画大学における教員組織は、伝統的な大学よりも実務家教員が占める割合が高いにもかかわらず、伝統的な大学同様の同僚性モデルによって運営されていると言えよう。

日本映画大学の教職員組織における特質として、専任教員27名に対して職員が正職員19名/嘱託4名/パート7名の合計30名(日本映画大学2016)と、日本の大学としては教員数に比して職員数が多いことが挙げられる。米国等と比較して、教員数に対する職員数が多いことも少ないことが、日本の大学経営を難しくしていることもある。他方で日本映画大学の場合、教員数あるいは大学の規模に比して少なくない職員が在籍しているため、教職協働を通じた効率的な大学経営を行える可能性を有している。

5. おわりに

本稿第3章で論じたとおり、日本映画大学は実写映画への拘りが強い一方で、若年層はアニメ(映画)への関心が高いというミスマッチがある。しかし、日本映画大学は前身の日本映画学校時代を通じて、実写映画に関する教育を行いながらも、卒業生はアニメ(映画)を含む様々な分野で活躍している。また日本大学芸術学部映画学科は監督コースの学生を念頭に、「CMやミュージックビデオなどを制作しているプロダクション会社に就職する方法もありますし、まったく違う業種を目指すのもいいでしょう。映画は監督ひとりではなく、技術スタッフや監督とのコラボレーションで作るものです。組織の長として要求される、チームをまとめあげる能力は、監督以外の職種についても大いに役に立つと思います。」(京都精華大学情報館2007)として、卒業後のキャリアに関して柔軟性を示している。

こうした状況を踏まえれば、実写映画の制作者養成を主眼に置きながらも、日本映画大学への進学層のメインである高校生、あるいはその保護者や高等学校教員の理解を得るためには、実写映画に関する教育を通じて、多様なキャリアパスがあることを、広報活動等で明示する必要があるものと推察される。

2017年に日本映画大学は日本有数の商業フィルムラボであるIMAGICAと、「デジタルによる視覚効果(VFX等)教育等に関する連携協定を締結」(日本映画大学2017b)したことは、日本における唯一の映画単科大学の強みといえよう。

一方で、日本映画学校時代の原点に立ち返る動きも注目される。かつて日本映画学校の俳優科における教育プログラムには漫才が取り入れられていたことから、同校は数多くのお笑いタレントを芸能界に輩出した。社会全体で高学歴化が進展している以上、お笑いタレントにも大卒レベルの教養が求められ、大学でお笑いタレントを養成する積極的意義が見出される。日本映画学校の俳優科の流れを汲む日本映画大学の身体表現・俳優コースでも、教育プログラムに漫才を復活させ、再び多種多様な人材を育成、芸能界に輩出することを祈念して、本稿の結びとしたい。

【参考文献】

※HP閲覧日はいずれも2017年6月30日

- ・高橋光輝：コンテンツ教育の誕生と未来，ポーンデジタル，2010
- ・日本映画大学：平成28年度大学機関別認証評価自己点検評価書【日本高等教育評価機構】，2016
- ・日本映画大学HP，<http://www.eiga.ac.jp/>，2017a
- ・日本映画大学：Japan Institute of the Moving Image 2018,2017b
- ・京都精華大学情報館：KINO Vol.5 君の人生を変える最強大学ガイド，河出書房新社，2007
- ・日本大学芸術学部映画学科HP，<http://nuart-cinema.info/>
- ・立命館大学映像学部HP，<http://www.ritsumeit.ac.jp/cias/>
- ・京都造形芸術大学芸術学部映画学科HP，<http://www.kyoto-art.ac.jp/art/department/film/>
- ・大阪芸術大学芸術学部映像学科HP，<http://www.osaka-geidai.ac.jp/geidai/departments/visualconceptplanning/>
- ・倉敷芸術科学大学芸術学部メディア映像学科HP，<http://www.kusa.ac.jp/the-arts/media/>
- ・文化ファッション大学院大学：平成27年度大学機関別認証評価自己点検評価書【日本高等教育評価機構】，2015a

【注】

※1
映画教育を行うフィルムスクールのうち、本稿では学位を授与する高等教育機関(大学)に絞って論じる。

※2
対照的に日本大学芸術学部映画学科では、「2012年度新入学生より従来の理論・評論、映像、脚本、監督、撮影・録音、演技の6コースから映像表現・理論、監督、撮影・録音、演技の4コース編成」(日本大学芸術学部映画学科HP)とすることで、カリキュラムの統合を図っている。また同学科では映画分野の研究者もキャリアの一つとして想定しており、実践志向の日本映画大学との違いが際立っている。